



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 馬立 稔和
 問合せ先責任者(役職名) 財務・経理本部長 (氏名) 奥村 徹也 (TEL) 03-6433-3626
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	628,105	16.4	54,908	10.0	57,058	△0.1	43,284	2.4	44,944	5.3	60,094	△14.9
2022年3月期	539,612	19.6	49,934	—	57,096	—	42,253	—	42,679	—	70,646	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	125.46	124.77	7.4	5.5	8.7
2022年3月期	116.23	115.58	7.5	5.6	9.3

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 2,543百万円 2022年3月期 1,213百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,050,267	618,351	614,966	58.6	1,776.47
2022年3月期	1,039,566	599,967	597,681	57.5	1,627.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15	△112,146	△56,210	211,337
2022年3月期	31,351	△385	△26,151	370,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	14,713	34.4	2.6
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	15,838	35.9	2.6
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		49.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	335,000	16.2	20,000	△18.1	22,000	△15.5	17,000	△10.0	49.11
通期	665,000	5.9	43,000	△21.7	46,000	△19.4	35,000	△22.1	101.11

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 1社（社名） Nikon AM. AG
 除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	351,476,686株	2022年3月期	378,336,521株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,303,396株	2022年3月期	11,062,646株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	358,234,496株	2022年3月期	367,209,005株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	411,667	18.1	29,298	285.4	72,139	242.9	57,791	97.0
2022年3月期	348,643	15.4	7,602	—	21,040	45.4	29,332	△51.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	161.32		160.44					
2022年3月期	79.88		79.43					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	701,232	375,518	375,518	53.3	1,079.06	
2022年3月期	721,322	362,281	362,281	49.9	980.75	

(参考) 自己資本 2023年3月期 373,541百万円 2022年3月期 360,202百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場等の前提に基づいて作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報)	19
(企業結合等関係)	23
(非金融資産の減損損失)	25
(販売費及び一般管理費)	26
(1株当たり当期利益)	27
(偶発負債)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される一方で、長期化するウクライナ情勢に伴う資源高や、インフレ抑制のための各国における政策金利上昇等の影響を受けました。

事業別では、映像事業においては、デジタルカメラ市場は半導体不足等による部品調達問題が改善し、出荷数量が回復しました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれの設備投資も縮小の動きが見られました。また、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移していましたが、第3四半期以降は調整局面に入りました。ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で市況は総じて好調に推移しました。コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダ関連市場が堅調に推移し、カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場が好調に推移しました。

当社グループでは、2022年4月に発表した中期経営計画のもと、主要事業である映像事業、精機事業では、お客様とのタッチポイントの拡大や、顧客ニーズを的確に把握した製品・サービス等の提供による安定収益確保に注力しました。また、戦略事業であるヘルスケア事業、コンポーネント事業などでは、収益拡大のため、有望市場での新たな価値創造を目指したソリューションの提供や新領域、受託事業の拡大に取り組みました。加えて、デジタルマニュファクチャリング事業拡大のため、SLM Solutions Group AG（以下、「SLM社」）を連結子会社化するなど、M&Aやアライアンスにも取り組みました。

さらには、経営基盤強化に向けて、サステナビリティ戦略、人的資本経営、顧客・従業員重視のDX戦略に注力してまいりました。

このような状況の下、当社グループの連結業績は、売上収益は6,281億5百万円、前期比884億94百万円（16.4%）の増収、営業利益は549億8百万円、前期比49億74百万円（10.0%）の増益、税引前利益は570億58百万円、前期比37百万円（0.1%）の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は449億44百万円、前期比22億65百万円（5.3%）の増益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントに変更があり、以下の前期比較においては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

[映像事業]

プロ・趣味層をターゲットとした中高級機及び交換レンズの拡販に注力し、フラッグシップモデルのフルサイズミラーレスカメラ「Z 9」やミラーレスカメラ用交換レンズの販売が好調に推移しました。平均販売単価の上昇や円安効果もあり、当事業の売上収益は2,271億円、前期比27.4%増、営業利益は422億13百万円、前期比121.4%増となりました。

[精機事業]

FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が減少したことにより、減収減益となりました。

半導体露光装置分野は、新品装置の販売台数が増加したことにより、増収増益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は2,032億62百万円、前期比3.8%減、営業利益は243億86百万円、前期比38.2%減となりました。

[ヘルスケア事業]

ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野では、新型コロナウイルス感染症や電子部品等の需給ひっ迫の影響による前期からの商品出荷繰り越し及び好調な受注状況を背景に、また、円安効果もあり、事業全体として大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は993億94百万円、前期比35.7%増、営業利益は115億82百万円、前期比164.1%増となりました。

[コンポーネント事業]

デジタルソリューションズ事業は、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダの販売が好調に推移しました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売が大きく伸び、増収増益となりました。

アディティブマニュファクチャリング（以下、「AM」）を行う米国のMorf3D Inc.の固定資産等の減損損失を計上しましたが、当事業の売上収益は539億67百万円、前期比32.0%増、営業利益は146億71百万円、前期比15.3%増となりました。

[産業機器・その他]

産業機器事業は、半導体、電子部品、EV関連市場等の活況を背景に、画像測定システムや工業用顕微鏡、X線/CT検査装置の販売が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

SLM社の連結子会社化による増収もあり、産業機器・その他の売上収益は443億82百万円、前期比23.1%増、営業利益は36億26百万円、前期比22.4%増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて107億1百万円増加し、1兆502億67百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,589億40百万円減少した一方、SLM社の連結子会社化に伴うのれん等の増加により有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が1,035億78百万円、棚卸資産が383億31百万円、売上債権及びその他の債権が236億68百万円、繰延税金資産が50億44百万円増加したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて76億83百万円減少し、4,319億17百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が120億28百万円、未払法人所得税が40億75百万円、社債及び借入金が39億58百万円増加した一方、前受金が394億64百万円減少したためです。

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて183億84百万円増加し、6,183億51百万円となりました。これは主に、自己株式の消却等により資本剰余金が394億30百万円、自己株式が96億86百万円減少した一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により利益剰余金が262億36百万円、在外営業活動体の換算差額の増加によりその他の資本の構成要素が207億93百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益570億58百万円、減価償却費及び償却費290億56百万円、減損損失43億89百万円の計上があった一方、前受金の減少、棚卸資産の増加、売上債権及びその他の債権の増加があり、15百万円の収入（前年同期は313億51百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、SLM社の連結子会社化に際しての株式の取得等による支出が768億77百万円、有形固定資産の取得による支出が231億39百万円、無形資産の取得による支出が98億84百万円あり、1,121億46百万円の支出（前年同期は3億85百万円の支出）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出が300億1百万円、配当金の支払が145億22百万円あり、562億10百万円の支出（前年同期は261億51百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は94億1百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ1,589億40百万円減少し、2,113億37百万円となりました。

(4) 今後の見通し

通期の事業環境は、映像事業では、デジタルカメラの中高級機市場は堅調に推移することが予想されます。

精機事業では、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれの設備投資も減少すると見込まれます。また、半導体関連分野は半導体市場の減速を受け、設備投資は減少するものと見込まれます。

ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、電子部品等の需給ひっ迫による影響が懸念されるものの、市況は概ね堅調に推移すると見込まれます。

コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、半導体関連市場やファクトリーオートメーション市場は一定期間の調整局面が見込まれます。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連市場減速の影響を受ける可能性があります。

デジタルマニュファクチャリング事業では、アドバンストマニュファクチャリング事業は、金属AM市場が拡大すると見込まれます。

なお、当社グループは、新たな報告セグメントとして「デジタルマニュファクチャリング事業」を2024年3月期より設定しました。本セグメントには、従来は産業機器・その他に含まれていた事業（産業機器事業及びSLM社）や、コンポーネント事業に含まれていたAM事業の一部、各セグメントに配賦されない全社損益に含まれていた次世代プロジェクト本部の一部など、AM事業を行う部門や子会社等を集約しました。

当社グループは、中期経営計画の下、引き続き主要事業の安定収益確保のため、映像事業、精機事業の収益力強化に努めるとともに、戦略事業においては、特に成長領域として位置づけるデジタルマニュファクチャリング事業の収益拡大に注力します。加えて、経営基盤強化に向け、事業戦略に連動したサステナビリティ戦略、中期経営計画達成のための人材育成、顧客・従業員重視のDX戦略も継続して取り組みます。さらに、中期経営計画の資本配分に基づき、「成長投資」と「株主還元」について、より一層の充実を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は持続的成長に向けた投資（戦略投資、R&D、設備投資）を強化するとともに、株主重視の観点から安定的な配当を行うことを基本とし、同時に柔軟な株主還元政策により中長期的な視点に基づく最適な資本配分を実現する方針といたします。この方針に基づき、2023年3月期から2026年3月期までの新中期経営計画期間累計の総還元性向を40%以上とすることを目標として、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

2023年3月期は、期末配当金は1株当たり25円とさせて頂き、年間配当金は中間配当金の20円と合わせて1株当たり45円とする予定であります。また2024年3月期の年間配当金は、当期から5円増配し、1株当たり50円（中間配当金25円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの戦略・事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。

なお、当社グループではグループ経営上のリスク全般につき、潜在リスクの洗い出しと優先順位付けをしたうえで、リスク対応方針の審議決定を行う「リスク管理委員会」により、リスクを整理・管理しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の急激な変化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、ミラーレスカメラ市場での厳しい競争に加えて、部品の価格高騰や調達遅れによる影響が生じており、将来的には市場環境悪化の可能性があります。対応として、生産販売面での最適化、サプライチェーンや物流の改革、徹底したコストダウン、デジタルマーケティングの強化、開発効率化などに取り組み、引き続き事業の収益体質強化を進めています。

精機事業が扱うFPD露光装置の需要は、ディスプレイ市場自体は安定的に需要が見込める市場ですが、大規模設備投資の反動や足元の消費抑制により供給過剰となった場合には露光装置の需要も落ち込む可能性があります。対応として、そのような環境下でも一定の利益を確保するため、新規露光装置及びサービスビジネスによる収益拡大やトータルコスト低減を進めています。

半導体露光装置の対象市場である半導体市場は中長期的に大きく成長が見込まれるものの、先端プロセス開発のEUVLへの移行度合によっては、液浸露光装置の需要が減少する可能性があります。また、当社グループの主要顧客が設備投資計画を変更した場合など、当社グループの収益に影響を及ぼす恐れがあります。対応として、収益性重視の事業戦略の下、既存顧客以外の開拓を積極的に進めるとともに、サービスビジネスを拡大していきます。

また、海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、各国間の貿易摩擦・紛争等の影響、暴動・テロ・戦争・災害・各種感染症等による社会の混乱等により、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性やその影響レベルについては、社会情勢等により左右されるため、具体的に予測することは困難ですが、対応として、情報収集及び事業に与える影響の分析を行い、対策を検討、実施しています。

② 成長ドライバーの収益拡大

2022年4月に発表した中期経営計画(2022~2025年度)期間において、材料加工・ロボットビジョンは戦略事業「デジタルマニュファクチャリング」の中期成長ドライバーと位置づけています。製造業全体のものづくり変革のスピードによっては、本計画期間である2025年度までに期待される規模への成長に届かない可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性を最小化するため、対応として、当社グループは、デジタル化が進む製造業に対して独自の価値を提供し、新たな市場を形成していきます。また、戦略投資の一つとして、金属アディティブマニュファクチャリングにおける統合ソリューションをグローバルで提供するドイツSLM Solutions Group AGに対して公開買付けを実施し、当社の連結子会社としました。引き続き戦略投資については幅広く取り組み、事業の拡大に寄与させていきます。

③ 競争力維持強化のための新製品開発力及び開発投資

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められています。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。投資の成果が十分に上がらず新製品、次世代技術の開発や市場投入がタイムリーに行えない場合や、当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、あるいはゲームチェンジャーなど抜本的な変化により当社の技術が不要となる場合、企業価値が低下し、収益が減少する可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性を最小化するため、対応として、当社グループでは、「技術戦略委員会」にて、これからの社会や市場動向を踏まえ、注力すべき新領域の開拓や、既存事業の競争力向上につながる技術戦略と、その実現に向けた研究開発計画を策定し、グループの技術可視化、適正化を図っています。

④ 各種規制等

当社グループはグローバルに事業を展開しているため、多くの国々において、輸出入規制、競争法、労働法、腐敗防止、移転価格税制等、各種法規制の適用や企業の社会的責任を求められています。これら法規制や社会的責任として求められることは大きく変わる可能性があり、その変化により事業活動費用増加や事業の制約、レピュテーションリスク等を受ける可能性があります。

対応として、当社グループでは、「リスク管理委員会」によるリスク整理・管理に加え、専門的な対応が必要なリスクに対しては、その傘下の品質委員会、輸出審査委員会、コンプライアンス委員会の3つの委員会で対応を図るとともに、サステナビリティの観点から、サステナビリティ委員会でもマテリアリティを中心としたリスクのモニタリングおよび対応を図っています。

⑤ 調達

近年、感染症やグローバル規模の異常気象や自然災害、地政学的な影響や国際紛争などさまざまな要因により部品の需給バランスは大きく崩れ、エネルギーや原材料価格も大きく変動しています。加えて、サプライチェーンにおける人権や環境などに関する社会課題へのステークホルダーの関心も高まっており、サプライチェーンの不安定要素・リスクが増加していると考えています。

部品調達や物流においても不確実性と変動性の高い状況が継続するため、当社グループ全体では、このような背景のもと、自社のみならず調達パートナーと同じビジョンを持ち、ともに行動するとともに、社会の声を聞き、これらの社会課題に対応できるレジリエントなサプライチェーンの構築に取り組んでいます。具体的には、調達パートナーと強固な関係を構築し、サプライチェーンの可視化を進め、調達パートナーとともにBCP（事業継続計画）策定・強化、CO2排出量の把握、人権デューデリジェンス対応の強化に取り組み、サプライチェーンのリスクアセスメントと有事に即応できる関係と仕組み構築を行っています。

⑥ 人材の確保・情報の流出

当社グループは、高度な技術等や専門知識及び能力を有する社員等、多様な人材によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっています。有能な人材を採用・育成できず、あるいは主要な人材が退職した場合、事業への弊害や、知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。対応として、当社グループはありたい姿の実現に向け会社の目指す方向性や組織の目標を明確に示し、これに連動した人材戦略を実行しています。また、具体的なカリキュラムを組み、固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しています。

また、当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報情報を保有しております。これらの情報が漏洩するリスクが顕在化しないよう、これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する規程の整備、従業員教育等を実施しています。

⑦ 環境問題

当社グループは、気候変動や天然資源の枯渇、廃棄物問題、有害化学物質による汚染などの環境問題を自社の存続にも関わる問題と捉え、さまざまな対策を講じるとともに、地球環境に配慮した経営を行っています。

気候変動については、それに起因する異常気象や洪水、渇水などの自然災害や感染症の拡大により、開発・生産拠点および調達先などに甚大な損害が生じた場合、操業に影響が生じたり、生産や出荷が遅延したりする恐れがあることから、これらは当社グループが直面しているリスクであると認識しています。また、脱炭素社会に向けた動きが加速する中、各国において炭素税などの政策・法規制の導入または導入検討が進んでおり、これによるエネルギーや原材料のコストが増加するリスクがあります。こうしたリスクを低減するため、対応として、グループ全体で省エネルギー活動や再生可能エネルギーの活用、開発・生産プロセスの効率化などをはじめとしたサプライチェーン全体での温室効果ガス削減やBCP（事業継続計画）の策定に取り組んでいます。

環境政策・法規制等により、基準の順守や情報開示などの対応が求められています。これらは、年々強化される傾向にあり、対応が十分でない、行政処分などによる生産への影響や課徴金、社会的信用の失墜など会社経営に甚大な損害を与える可能性があります。特に化学物質等に関連する法規制は、必要な材料・副資材の入手が困難になる可能性があるなど、直近のリスクであると考えています。これらに着実に対応するため、社内の規程類を整備し、担当者の教育などを実施することで、サプライチェーンを含めた管理体制を強化するほか、規制の変更などの

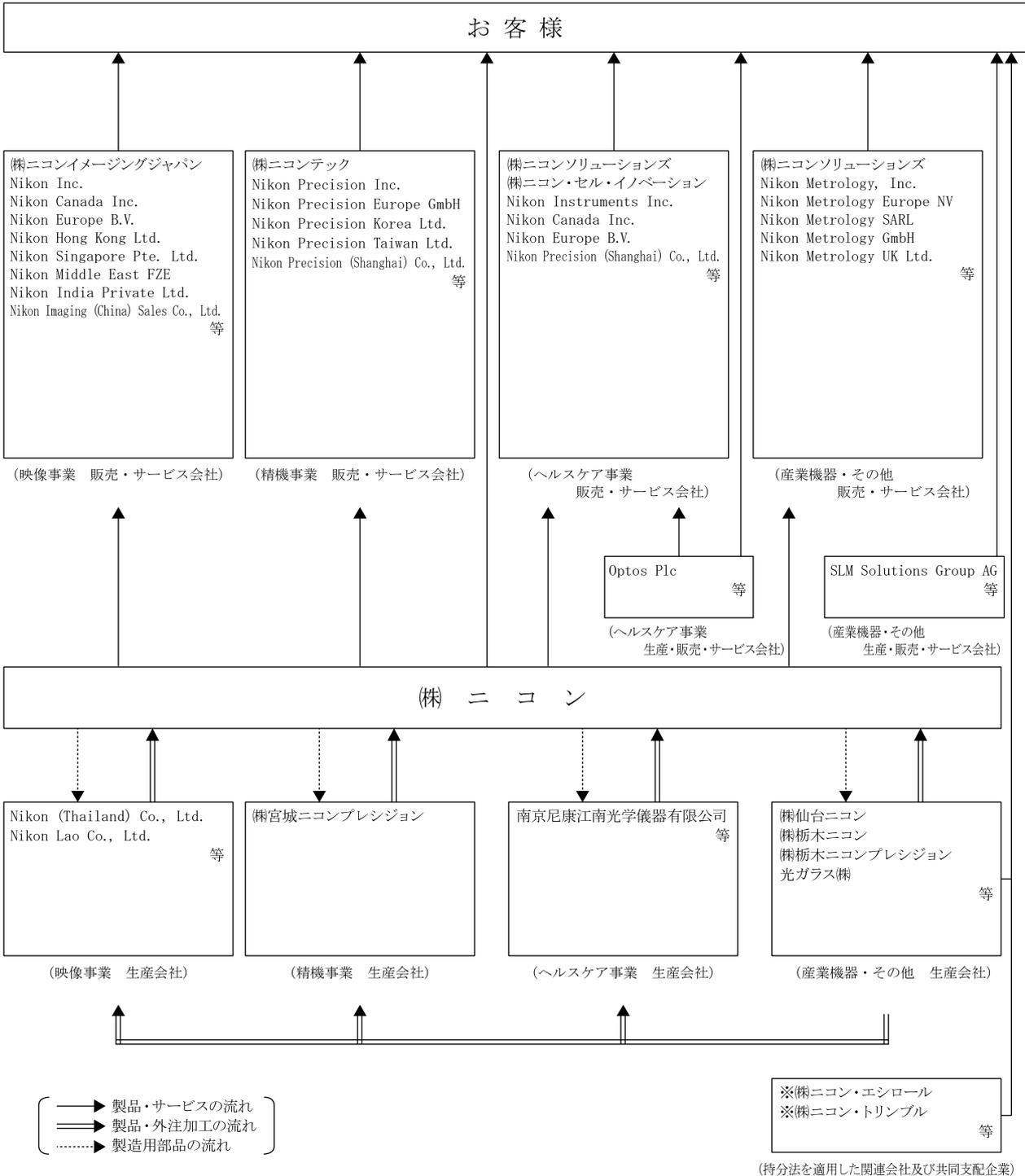
タイムリーな把握等に努めています。また法規制よりも厳しい自主基準値を設けることで環境汚染の未然防止に努めています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニコン（当社）及び連結子会社80社並びに持分法を適用した関連会社及び共同支配企業12社より構成されており、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、コンポーネント事業、産業機器事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

コンポーネント事業につきましては、主に(株)ニコンで生産・販売・サービスを行っております。



(持分法を適用した関連会社及び共同支配企業)

(注) 主要な関係会社のみを記載しております。無印:連結子会社 ※:持分法を適用した関連会社及び共同支配企業

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一による経営基盤の強化を目指し、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	370,277	211,337	△158,940
売上債権及びその他の債権	90,571	114,239	23,668
棚卸資産	238,950	277,281	38,331
その他の金融資産	948	1,242	294
その他の流動資産	13,467	13,781	314
流動資産合計	714,214	617,880	△96,333
非流動資産			
有形固定資産	88,956	101,553	12,597
使用権資産	22,310	23,195	885
のれん及び無形資産	49,379	139,476	90,097
退職給付に係る資産	8,685	8,474	△211
持分法で会計処理されている投資	10,702	10,308	△394
その他の金融資産	93,308	92,200	△1,108
繰延税金資産	51,610	56,654	5,044
その他の非流動資産	403	528	124
非流動資産合計	325,353	432,387	107,034
資産合計	1,039,566	1,050,267	10,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	65,161	68,026	2,865
社債及び借入金	37,347	26,395	△10,953
未払法人所得税	4,770	8,845	4,075
前受金	139,300	99,836	△39,464
引当金	5,403	5,872	469
その他の金融負債	27,424	29,367	1,943
その他の流動負債	34,516	38,962	4,446
流動負債合計	313,921	277,303	△36,618
非流動負債			
社債及び借入金	92,715	107,625	14,910
退職給付に係る負債	5,543	6,616	1,072
引当金	5,186	5,372	186
繰延税金負債	3,360	15,388	12,028
その他の金融負債	16,188	16,836	647
その他の非流動負債	2,687	2,777	90
非流動負債合計	125,679	154,614	28,934
負債合計	439,600	431,917	△7,683
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	46,483	7,053	△39,430
自己株式	△17,395	△7,709	9,686
その他の資本の構成要素	2,206	22,999	20,793
利益剰余金	500,912	527,148	26,236
親会社の所有者に帰属する持分	597,681	614,966	17,285
非支配持分	2,285	3,384	1,099
資本合計	599,967	618,351	18,384
負債及び資本合計	1,039,566	1,050,267	10,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	539,612	100.0	628,105	100.0	88,494
売上原価	△303,541	△56.3	△338,931	△54.0	△35,390
売上総利益	236,070	43.7	289,174	46.0	53,104
販売費及び一般管理費	△189,465		△231,228		△41,763
その他営業収益	5,322		3,209		△2,113
その他営業費用	△1,994		△6,247		△4,254
営業利益	49,934	9.3	54,908	8.7	4,974
金融収益	9,592		5,529		△4,063
金融費用	△3,643		△5,921		△2,278
持分法による投資利益	1,213		2,543		1,330
税引前利益	57,096	10.6	57,058	9.1	△37
法人所得税費用	△14,843		△13,775		1,068
当期利益	42,253	7.8	43,284	6.9	1,031
当期利益の帰属					
親会社の所有者	42,679	7.9	44,944	7.2	2,265
非支配持分	△426		△1,660		△1,234
当期利益	42,253	7.8	43,284	6.9	1,031
1株当たり当期利益					
基本的1株当たり当期利益(円)	116.23		125.46		
希薄化後1株当たり当期利益(円)	115.58		124.77		

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
当期利益	42,253	43,284	1,031
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	7,421	△4,854	△12,274
確定給付制度の再測定	632	△484	△1,116
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△34	138	172
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,019	△5,199	△13,218
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	20,331	22,188	1,857
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	△140	243	382
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	183	△421	△604
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	20,375	22,010	1,635
税引後その他の包括利益	28,393	16,810	△11,583
当期包括利益	70,646	60,094	△10,552
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	70,903	61,592	△9,311
非支配持分	△257	△1,498	△1,242
当期包括利益	70,646	60,094	△10,552

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2021年4月1日残高	65,476	46,419	△17,529	13,172	—	△873
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7,451	632	150
当期包括利益合計	—	—	—	7,451	632	150
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△2	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	61	136	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	2	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△11,285	△632	32
所有者との取引額等合計	—	63	134	△11,285	△632	32
2022年3月31日残高	65,476	46,483	△17,395	9,338	—	△691
2022年4月1日残高	65,476	46,483	△17,395	9,338	—	△691
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,829	△484	△283
当期包括利益合計	—	—	—	△4,829	△484	△283
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△31	△30,001	—	—	—
自己株式の消却	—	△39,121	39,121	—	—	—
株式報酬取引	—	△277	566	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,797	484	△136
所有者との取引額等合計	—	△39,430	9,686	3,797	484	△136
2023年3月31日残高	65,476	7,053	△7,709	8,305	—	△1,110

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	合計				
2021年4月1日残高	△26,204	△228	△14,133	457,352	537,585	1,141	538,726
当期利益	—	—	—	42,679	42,679	△426	42,253
その他の包括利益	20,131	△140	28,224	—	28,224	170	28,393
当期包括利益合計	20,131	△140	28,224	42,679	70,903	△257	70,646
剰余金の配当	—	—	—	△11,016	△11,016	△17	△11,033
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	198	35	233
企業結合による変動	—	—	—	—	—	1,392	1,392
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	2	2	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△11,885	11,897	12	△12	—
所有者との取引額等合計	—	—	△11,885	881	△10,807	1,401	△9,406
2022年3月31日残高	△6,073	△368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967

2022年4月1日残高	△6,073	△368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967
当期利益	—	—	—	44,944	44,944	△1,660	43,284
その他の包括利益	22,001	243	16,648	—	16,648	162	16,810
当期包括利益合計	22,001	243	16,648	44,944	61,592	△1,498	60,094
剰余金の配当	—	—	—	△14,529	△14,529	△21	△14,550
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△30,032	—	△30,032
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	289	25	313
企業結合による変動	—	—	—	—	—	2,765	2,765
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△206	△206
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	4,145	△4,179	△34	34	—
所有者との取引額等合計	—	—	4,145	△18,708	△44,307	2,597	△41,710
2023年3月31日残高	15,928	△125	22,999	527,148	614,966	3,384	618,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	57,096	57,058
減価償却費及び償却費	24,857	29,056
減損損失	449	4,389
受取利息及び受取配当金	△2,163	△4,179
持分法による投資損益(△は益)	△1,213	△2,543
固定資産売却損益(△は益)	△3,537	△268
支払利息	1,054	1,982
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△13,321	△15,501
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,181	△28,844
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,067	895
前受金の増減額(△は減少)	△27,697	△44,849
引当金の増減額(△は減少)	△699	△564
その他	△6,234	10,663
(小計)	33,840	7,295
利息及び配当金の受取額	3,920	6,960
利息の支払額	△1,123	△1,769
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△5,285	△12,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,351	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,981	△23,139
有形固定資産の売却による収入	5,484	381
無形資産の取得による支出	△5,844	△9,884
投資有価証券の取得による支出	△4,224	△4,781
投資有価証券の売却による収入	20,459	1,265
子会社又はその他の事業の取得による支出	△378	△76,877
子会社又はその他の事業の売却による収入	—	8
その他	2,098	882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385	△112,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,189	△9,625
長期借入れによる収入	—	23,895
長期借入金の返済による支出	△10,803	△14,046
社債の償還による支出	△10,000	△3,767
リース負債の返済による支出	△7,438	△8,045
配当金の支払額	△11,024	△14,522
非支配持分への配当金の支払額	△17	△21
自己株式の取得による支出	△2	△30,001
その他	△57	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,151	△56,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,664	9,401
現金及び現金同等物増減額(△は減少)	18,478	△158,940
現金及び現金同等物期首残高	351,798	370,277
現金及び現金同等物期末残高	370,277	211,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	:	80社
主要会社名	:	(株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレジジョン、 (株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレジジョン、 (株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンソリューションズ、 Nikon (Thailand) Co., Ltd.、 Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon Inc.、 Nikon Precision Inc.、Nikon Instruments Inc.、 Nikon Europe B.V.、Optos Plc 他

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。

増加	:	13社 株式取得による増加 他
減少	:	4社 合併による減少 他

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社及び 共同支配企業数	:	12社
主要会社名	:	(株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル 他

持分法を適用した関連会社及び共同支配企業数の増減は、次のとおりであります。

増加	:	1社 出資比率の変更による増加
減少	:	4社 合併による減少 他

3 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(2022年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、レンズ一体型デジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

2022年4月1日付で、従来「精機事業」に含まれていた次世代プロジェクト本部を各セグメントに配賦されない全社損益に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	178,234	211,216	73,243	40,869	36,050	539,612	—	539,612
セグメント間の売上収益	720	157	189	9,793	65,381	76,240	△76,240	—
売上収益合計	178,954	211,373	73,432	50,662	101,431	615,851	△76,240	539,612
セグメント利益 又は損失(△)	19,069	39,468	4,385	12,721	2,964	78,607	△28,673	49,934
金融収益								9,592
金融費用								△3,643
持分法による投資利益								1,213
税引前利益								57,096
セグメント資産	79,984	190,362	102,209	41,989	72,078	486,622	552,944	1,039,566
その他の項目								
減損損失	2	—	447	—	0	449	—	449
減価償却費及び償却費	3,088	3,793	4,116	2,382	5,105	18,483	6,374	24,857
有形固定資産、使用権資産、 のれん及び無形資産の増加額	4,564	6,396	4,949	9,142	6,440	31,490	14,367	45,857

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1,216百万円、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△56百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△29,833百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△21,834百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△7,999百万円が含まれております。「本社管理部門費用」△7,999百万円には、連結損益計算書の「その他営業収益」に計上されている土地の売却益2,352百万円が含まれております。

セグメント資産は、連結財政状態計算書の資産と調整を行っております。セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産562,953百万円、セグメント間取引消去△10,009百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産、各セグメント共用の固定資産及び使用権資産の一部であります。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	227,100	203,262	99,394	53,967	44,382	628,105	—	628,105
セグメント間の売上収益	1,545	153	247	10,174	75,124	87,242	△87,242	—
売上収益合計	228,644	203,415	99,641	64,141	119,506	715,348	△87,242	628,105
セグメント利益 又は損失(△)	42,213	24,386	11,582	14,671	3,626	96,479	△41,571	54,908
金融収益								5,529
金融費用								△5,921
持分法による投資利益								2,543
税引前利益								57,058
セグメント資産	105,177	196,730	117,377	47,804	185,183	652,270	397,997	1,050,267
その他の項目								
減損損失	5	10	22	3,997	354	4,389	—	4,389
減価償却費及び償却費	3,723	4,129	5,000	3,222	6,552	22,627	6,429	29,056
有形固定資産、使用権資産、 のれん及び無形資産の増加額	6,396	6,946	4,530	8,398	97,738	124,008	11,539	135,547

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△2,602百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△38,969百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△23,180百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△15,789百万円が含まれております。

セグメント資産は、連結財政状態計算書の資産と調整を行っております。セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産410,730百万円、セグメント間取引消去△12,732百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産、各セグメント共用の固定資産及び使用権資産の一部であります。

(3) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	98,382	122,947
米国	129,274	159,757
欧州	72,203	106,814
中国	153,471	129,042
その他	86,282	109,546
合計	539,612	628,105

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	93,042	99,541
北米	12,926	14,319
欧州	45,231	140,028
中国	3,192	3,372
タイ	3,944	5,005
その他	2,713	2,487
合計	161,048	264,751

(注) 非流動資産を資産の所在地により、国又は地域に分類しております。

日本、中国及びタイ以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 北米：米国、カナダ
- ② 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ③ その他：アジア、中東、オセアニア、中南米

金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度に生じた企業結合は、次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

当社は、当社は発行済株式の全てを直接保有する子会社であるNikon AM. AGを通じてSLM Solutions Group AG（フランクフルト証券取引所上場。以下、「SLM社」）の株式の過半数を2023年1月27日に取得し、連結子会社化しました。

① 被取得企業の名称、事業の内容

名称：SLM Solutions Group AG

事業内容：金属3Dプリンター（Additive Manufacturing）の製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

SLM社は、独リューベックに本社を置く世界有数の金属アディティブマニュファクチャリング（以下、「金属AM」）の統合ソリューションプロバイダーです。SLM社のポートフォリオには、最大12個のレーザーを備え、業界で最高のビルドレートを実現する世界最速の金属AM機器が含まれており、様々な業界の金属製造プロセスにおいて、アディティブマニュファクチャリング（以下、「AM」）が使用される場面を開拓しています。

当社は、2022年4月に発表した中期経営計画において、2030年のありたい姿として「人と機械が共創する社会の中心企業」となることを目指しています。当社が戦略事業の一つとして位置付けているデジタルマニュファクチャリング事業は、「光応用技術で、ものづくりの世界に革新をもたらす」ことをミッションに掲げ、「材料加工」と「ロボットビジョン」を成長ドライバーとして、完成品・コンポーネント・受託加工サービスなどの形で顧客に提供することを計画しています。とりわけ、「3Dプリンティング」と呼ばれる金属を積層する加工方法であるAMは、材料加工において大きな成長が期待できる有望な分野と捉えています。

当社は、当社が有する高精度計測、光学設計などの基盤技術等をSLM社に供与することにより、シナジーを創出し、成長性の高いAMをより発展させることで、総合的なソリューションの提供が可能になると考えております。

③ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式及び転換社債の公開買付による取得、並びに第三者割当増資の引受

④ 支配獲得日

2023年1月27日

⑤ 取得した議決権比率

取得した議決権付資本持分の割合 92.38%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
現金	81,285
取得対価の合計	81,285

(3) 取得関連コスト

当該企業結合に係る取得関連コストは1,964百万円であり、当連結会計年度において、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産(注1)	15,345
非流動資産(注2)	43,200
資産合計	58,545
流動負債	4,937
非流動負債	17,323
負債合計	22,260
純資産	36,285
非支配持分(注3)	2,765
取得により生じたのれん(注4)	47,765

(注1) 売上債権及びその他の営業債権4,955百万円が含まれております。

(注2) 識別可能な無形資産33,616百万円が含まれており、技術関連資産が33,163百万円、顧客関連資産が453百万円となります。

(注3) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注4) のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。また、認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

(5) 子会社の支配獲得による支出

SLM社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	金額
SLM社株式の取得対価	81,285
SLM社現金及び現金同等物	△4,408
差引：SLM社取得のための支出	76,877

(6) 当社グループの業績へ与える影響

連結損益計算書に計上されている取得日以降のSLM社の売上収益は3,415百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,639百万円であります。

(7) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の当社グループの売上収益及び当期利益

当該企業結合が期首に完了したと仮定した場合の売上収益は640,663百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は40,994百万円であります。

(非金融資産の減損損失)

当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にグルーピングを行った資金生成単位にて、資産の減損判定を実施しております。なお、遊休資産については今後の具体的な使用または売却の見込みを勘案し、個別資産または複数の資産をグルーピングした資金生成単位にて減損判定を実施しております。減損判定の結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失として計上しております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。減損損失は連結損益計算書の「その他営業費用」に含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、減損判定の結果、減損損失4,389百万円を認識しております。減損損失の資産別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
有形固定資産	1,289
使用権資産	359
無形資産	815
のれん	1,781
その他	145
合計	4,389

コンポーネント事業において、減損損失3,997百万円を認識しております。米国の生産・販売子会社であるMorf3D Inc.において、当初想定された収益が見込まれなくなったことから、見直した将来キャッシュ・フローの予測に基づき減損判定を実施いたしました。減損判定の結果、資金生成単位の回収可能価額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を下回った為、減損損失3,968百万円を認識しております。なお、当該減損損失には、のれん及び識別可能資産が1,781百万円及び721百万円含まれており、回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。これら以外の固定資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値に基づいており、主にインカム・アプローチ及びマーケット・アプローチにより算定しております。また、固定資産の今後の使用見込を調査した結果、当社の今後の具体的な使用を見込んでいない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失29百万円を認識しております。

コンポーネント事業以外において、固定資産の今後の使用見込を調査した結果、主に国内子会社及び当社の今後の具体的な使用を見込んでいない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失391百万円を認識しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費及び償却費	11,321	13,949
研究開発費	59,884	67,585
従業員給付費用	54,927	66,048
広告宣伝費及び販売促進費	13,932	18,131
その他	49,400	65,514
合計	189,465	231,228

(1株当たり当期利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	42,679	44,944
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	42,679	44,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,209	358,234
基本的1株当たり当期利益(円)	116円23銭	125円46銭
希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	42,679	44,944
当期利益調整額(百万円)		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	42,679	44,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,209	358,234
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	2,054	1,966
希薄化後の期中平均株式数(千株)	369,263	360,200
希薄化後1株当たり当期利益(円)	115円58銭	124円77銭

(注1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 576,900株、当連結会計年度 217,854株

(注2) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、子会社が発行するストック・オプションについては、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所 (CESTAT : Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal) へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所 (以下「最高裁」) に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。